

高知市消費者物価指数年報

(令和7年)

令和8年5月

高知県産業振興推進部統計分析課

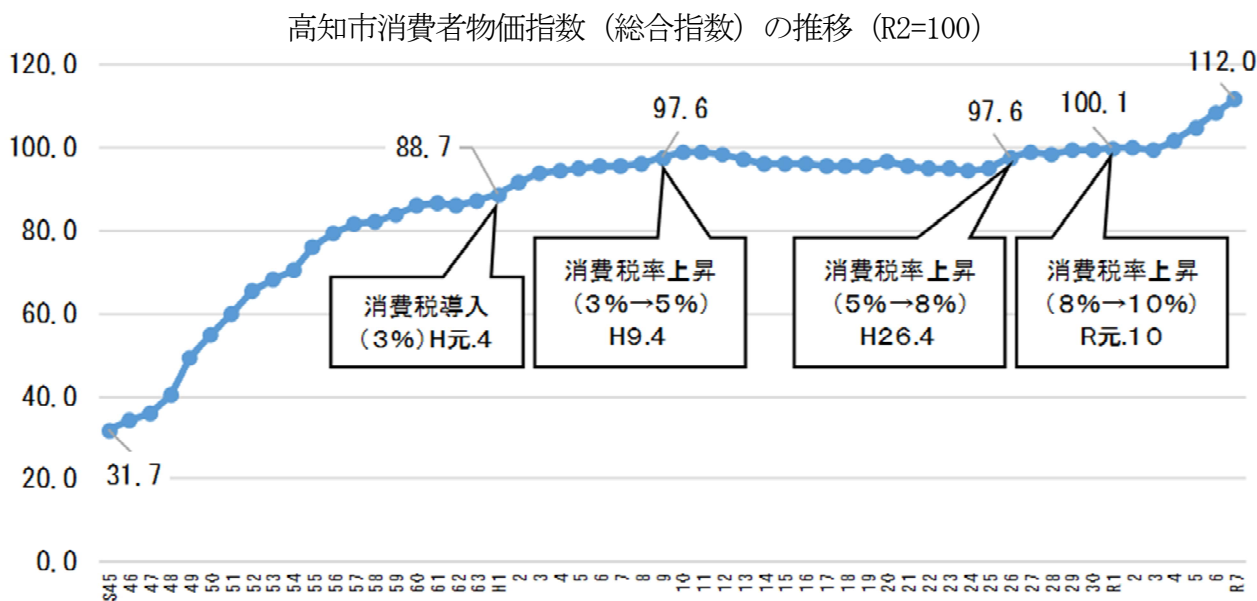
1 概況

総合指数は112.0となり、前年比3.4%の上昇【4年連続の上昇】

令和7年平均の高知市消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数で112.0となり、「食料」や「交通・通信」、「教養娯楽」などが上昇したことにより、前年に比べて3.4%上昇し、4年連続の上昇となり、3年連続で3%台の伸び幅となった。

また、生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）を除く総合指数は111.2となり、前年に比べて3.2%上昇し、総合指数と同様に4年連続の上昇となった。

【高知市】（令和2年=100）	
○総合指数	112.0 前年比3.4%の上昇(4年連続上昇)
○生鮮食品を除く総合指数	111.2 前年比3.2%の上昇(4年連続上昇)
○生鮮食品及びエネルギーを除く総合	110.5 前年比3.3%の上昇(4年連続上昇)
【全国】（令和2年=100）	
○総合指数	111.9 前年比3.2%の上昇(4年連続上昇)
○生鮮食品を除く総合指数	111.2 前年比3.1%の上昇(4年連続上昇)
○生鮮食品及びエネルギーを除く総合	110.3 前年比3.0%の上昇(4年連続上昇)



(1) 総合指数に対する10大費目別寄与度

食料や交通・通信、教養娯楽など10大費目のうち9費目で上昇

10大費目別にみると、教育を除く全ての費目で前年と比べて上昇し、最も上昇率の高かったのは「食料」で8.1%と大幅に上昇している。

また、総合指数の対前年伸び率に対する寄与度でも、教育を除く全ての費目でプラスに寄与し、最も上昇している費目は「食料」(2.31%pt)であった。

総合指数の前年比に寄与した費目と主な内訳(%, %pt)

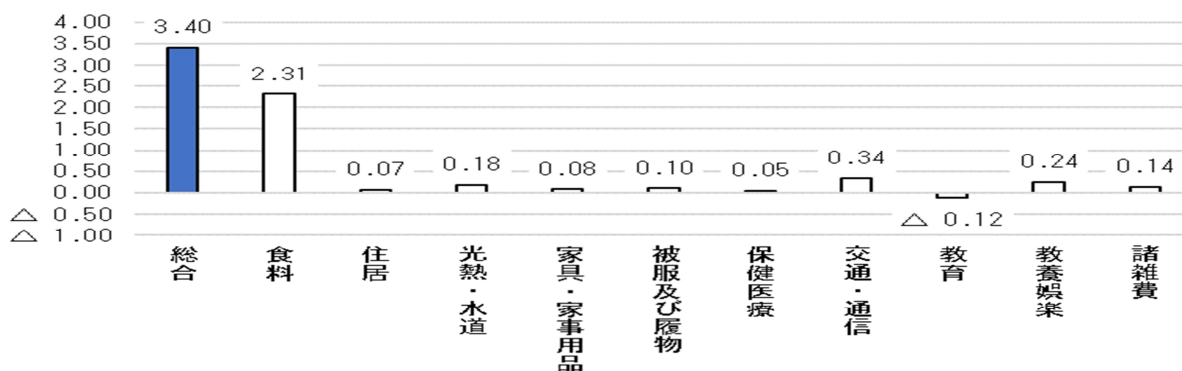
〈上昇〉

10大費目	前年比	寄与度	〈寄与した主な内訳〉
食料	8.1	2.31	[穀類]うるち米 [菓子類]チョコレート [野菜・海藻(生鮮野菜)] キャベツ、じゃがいも、にんじん
交通・通信	2.4	0.34	[通信]通信料(携帯電話) [自動車等関係費]自動車保険料(任意)
教養娯楽	2.6	0.24	[教養娯楽用品]ペットフード(キャットフード) [書籍・他の印刷物]新聞代(地方・ブロック紙) [教養娯楽サービス]宿泊料
光熱・水道	2.6	0.18	[電気代]電気代
諸雑費	2.2	0.14	[他の諸雑費]保育所保育料
被服及び履物	3.0	0.10	[衣料(洋服)]男子用ズボン、婦人用スラックス [シャツ・セーター・下着類]男子用シャツ(半袖)
家具・家事用品	1.9	0.08	[家事用消耗品]洗濯用洗剤 [家庭用耐久財]ルームエアコン
住居	0.4	0.07	[設備修繕・維持]駐車場工事費、火災・地震保険料
保健医療	1.1	0.05	[医薬品・健康保持用摂取品]鼻炎薬、はり薬

〈下落〉

教育	△ 4.3	△ 0.12	[授業料等]高等学校授業料(公立)
----	-------	--------	-------------------

総合指数の前年比と10大費目別寄与度(%, %pt)



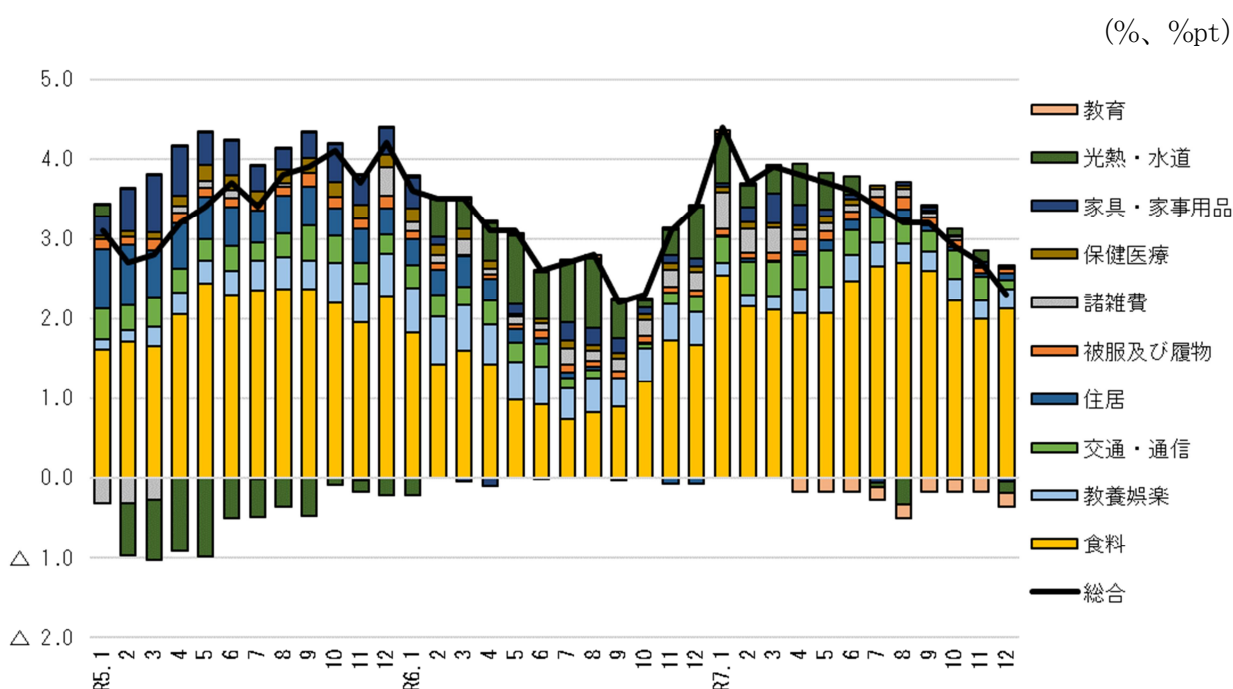
(2) 10大費目別寄与度の推移

総合指数の伸び率（前年比）は、依然として上昇しており、食料価格の上昇に伴い、2%以上の上昇が継続している

寄与度の推移をみると、「食料」は令和7年1月以降、12ヵ月連続2%pt台の上昇となり、年間を通じて、他の費目に比べ上昇幅は大きい。

また、「教育」は、令和7年4月から高等学校授業料の無償化によりマイナスに寄与している。

上昇した品目の割合をみると、令和4年が73.4%、令和5年が82.8%、令和6年が77.6%、令和7年が78.4%と、拡大傾向にある。

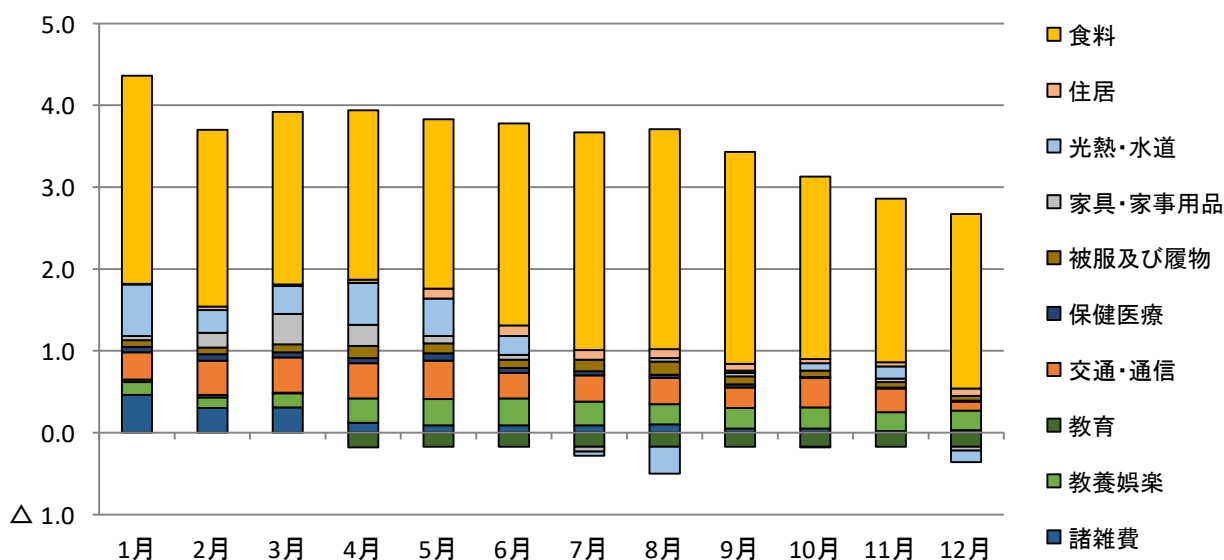


(参考) 令和7年の寄与度の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
総合 (%)	4.4	3.7	3.9	3.8	3.7	3.6	3.4	3.2	3.2	2.9	2.7	2.3	
寄与度 (ポイント)	食料	2.54	2.16	2.11	2.07	2.07	2.47	2.66	2.69	2.59	2.23	2.00	2.13
	住居	0.01	0.04	0.02	0.04	0.12	0.13	0.12	0.11	0.08	0.05	0.05	0.09
	光熱・水道	0.63	0.28	0.34	0.51	0.46	0.23	△ 0.05	△ 0.33	0.03	0.09	0.15	△ 0.14
	家具・家事用品	0.05	0.18	0.37	0.26	0.09	0.06	△ 0.06	0.04	0.04	△ 0.01	0.04	△ 0.05
	被服及び履物	0.08	0.08	0.10	0.15	0.12	0.10	0.14	0.16	0.10	0.08	0.07	0.06
	保健医療	0.07	0.08	0.06	0.06	0.09	0.06	0.05	0.04	0.04	0.01	0.01	0.01
	交通・通信	0.33	0.42	0.43	0.43	0.47	0.31	0.32	0.32	0.25	0.36	0.29	0.11
	教育	0.03	0.03	0.01	△ 0.18	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.17
	教養娯楽	0.16	0.13	0.17	0.30	0.32	0.33	0.29	0.25	0.25	0.26	0.23	0.24
	諸雑費	0.46	0.30	0.31	0.12	0.09	0.09	0.09	0.10	0.05	0.05	0.02	0.03
	エネルギー	0.76	0.49	0.54	0.72	0.67	0.15	△ 0.12	△ 0.44	△ 0.13	△ 0.07	△ 0.05	△ 0.47
	生鮮食品	1.28	0.81	0.68	0.23	0.09	0.24	0.38	0.14	0.24	0.22	△ 0.03	0.15
	生鮮食品を除く食料	1.25	1.35	1.43	1.84	1.99	2.23	2.28	2.54	2.35	2.01	2.03	1.98

2 費目別指数の動き

令和7年 前年同月比寄与度分解



(1) 食料

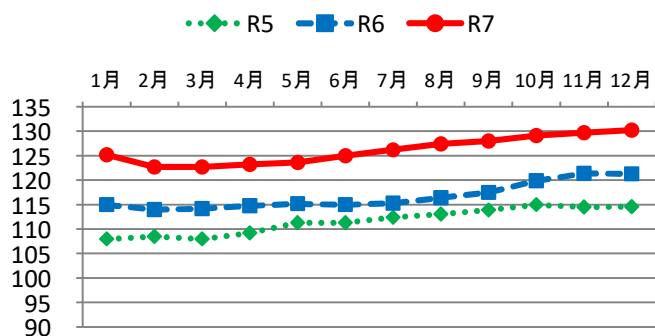
指数 126.1 前年比 +8.1%

食料は年平均で126.1となり、前年と比べて8.1%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、すべての品目で上昇した。

また、生鮮食品は132.6で、前年と比べて8.8%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は125で、前年と比べて7.9%の上昇となった。



中分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
穀類	28.5	0.64
菓子類	10.2	0.27
野菜・海藻	9.3	0.25
外食	4.7	0.24
調理食品	5.3	0.22
魚介類	6.2	0.14

中分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
果物	10.8	0.13
飲料	7.1	0.13
乳卵類	8.7	0.11
酒類	6.2	0.08
肉類	2.9	0.07
油脂・調味料	1.9	0.03

大分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
生鮮食品を除く食料	7.9	1.94
生鮮食品	8.8	0.37
生鮮野菜	8.9	0.16
生鮮果物	11.4	0.13
生鮮魚介	6.4	0.08

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

(2) 住居

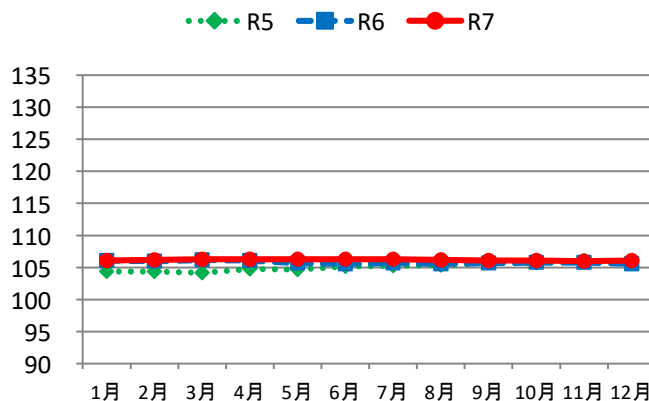
指数 106.2 前年比 +0.4%

住居は年平均で106.2となり、前年と比べて0.4%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは1品目で、下落したのは1品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
設備修繕・維持	2.7	0.12
家賃	△ 0.3	△ 0.05

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。



(3) 光熱・水道

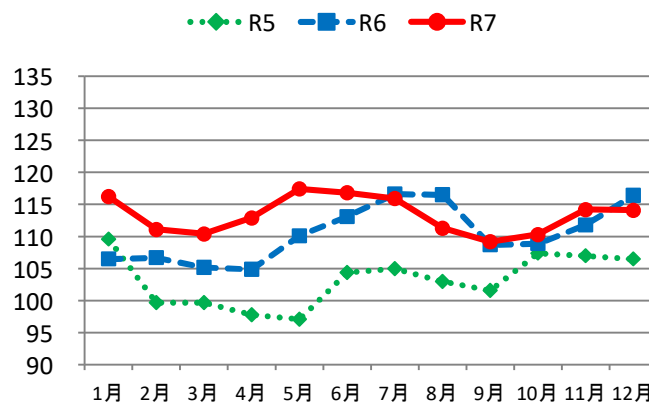
指数 113.3 前年比 +2.6%

光熱・水道は年平均で113.3となり、前年と比べて2.6%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、すべての品目で上昇した。

中分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
電気代	4.5	0.16
他の光熱	8.7	0.02
ガス代	0.1	0.00
上下水道料	0.0	0.00

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。



(4) 家具・家事用品

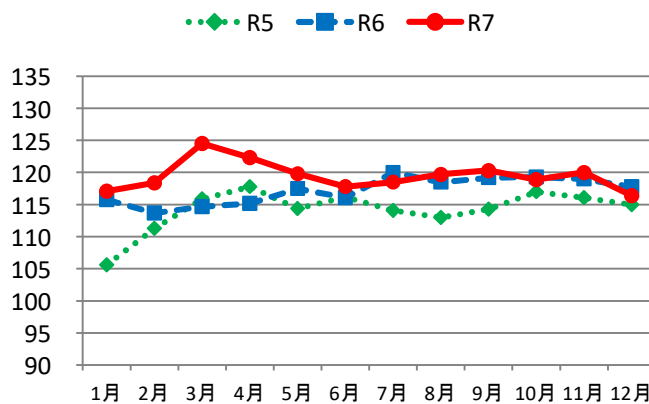
指数 119.5 前年比 +1.9%

家具・家事用品は年平均で119.5となり、前年と比べて1.9%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは4品目で、下落したのは2品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
家事用消耗品	4.7	0.06
家庭用耐久財	3.8	0.05
家事雑貨	1.7	0.01
家事サービス	0.2	0.00
室内装備品	△ 6.2	△ 0.01
寝具類	△ 8.2	△ 0.03

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。



(5) 被服及び履物

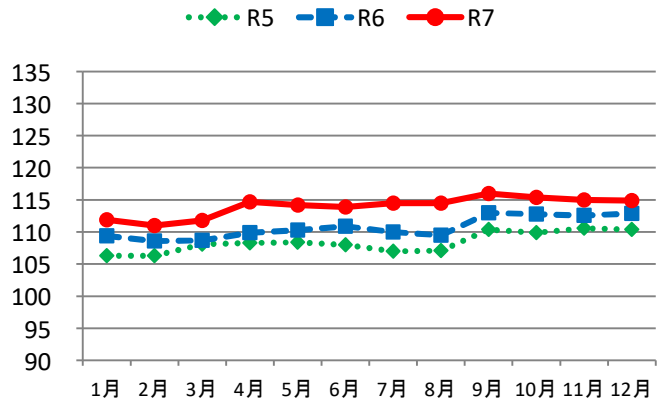
指数 114.0 前年比 +3.0%

被服及び履物は年平均で114となり、前年と比べて3.0%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、すべての品目で上昇した。

中分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
衣料	2.7	0.04
シャツ・セーター・下着類	3.5	0.04
履物類	2.3	0.01
他の被服	4.0	0.01
被服関連サービス	1.4	0.00

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。



(6) 保健医療

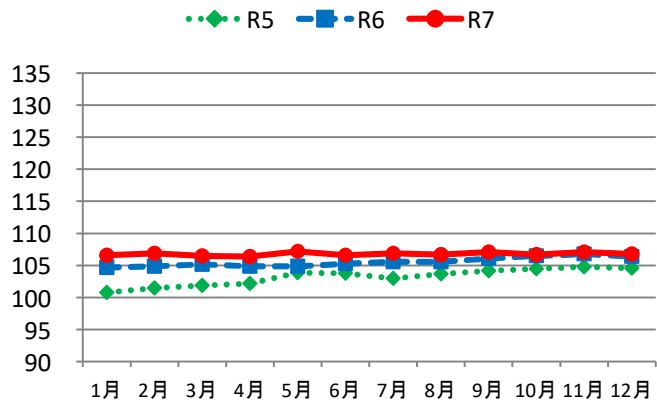
指数 106.8 前年比 +1.1%

保健医療は年平均で106.8となり、前年と比べて1.1%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、すべての品目で上昇した。

中分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
医薬品・健康保持用摂取品	2.3	0.03
保健医療用品・器具	0.8	0.01
保健医療サービス	0.7	0.01

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。



(7) 交通・通信

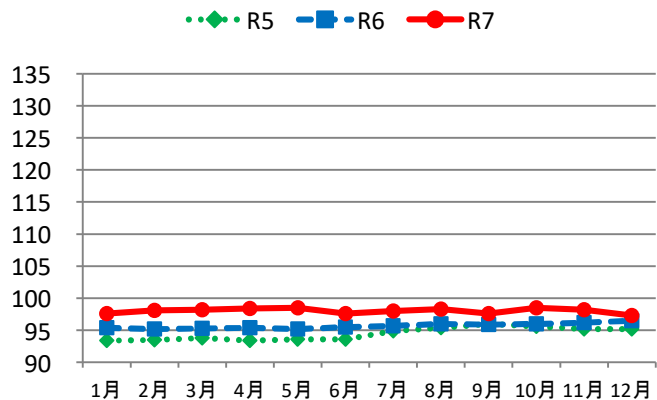
指数 98.0 前年比 +2.4%

交通・通信は年平均で98.0となり、前年と比べて2.4%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、すべての品目で上昇した。

中分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
自動車等関係費	1.8	0.17
通信	4.3	0.14
交通	2.2	0.02

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。



(8) 教育

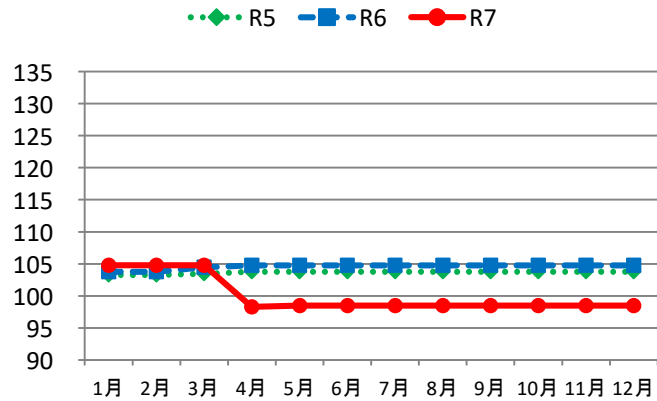
指数 100.1 前年比 Δ 4.3%

教育は年平均で100.1となり、前年と比べて4.3%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは2品目で、下落したのは1品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
教科書・学習参考教材	1.0	0.00
補習教育	0.3	0.00
授業料等	Δ 7.0	Δ 0.13

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。



(9) 教養娯楽

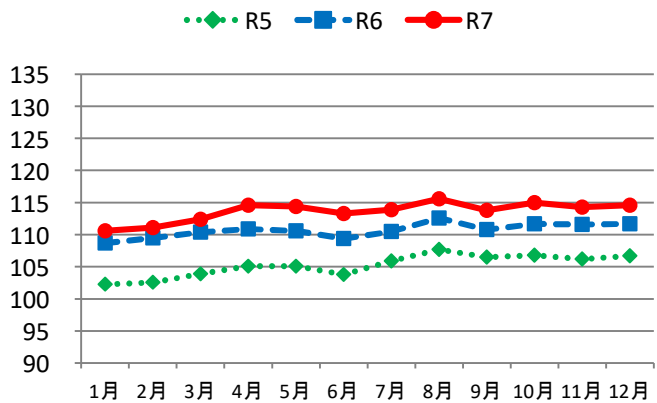
指数 113.6 前年比 +2.6%

教養娯楽は年平均で113.6となり、前年と比べて2.6%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは3品目で、下落したのは1品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
教養娯楽用品	4.1	0.09
書籍・他の印刷物	7.3	0.09
教養娯楽サービス	1.6	0.08
教養娯楽用耐久財	Δ 2.0	Δ 0.01

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。



(10) 諸雑費

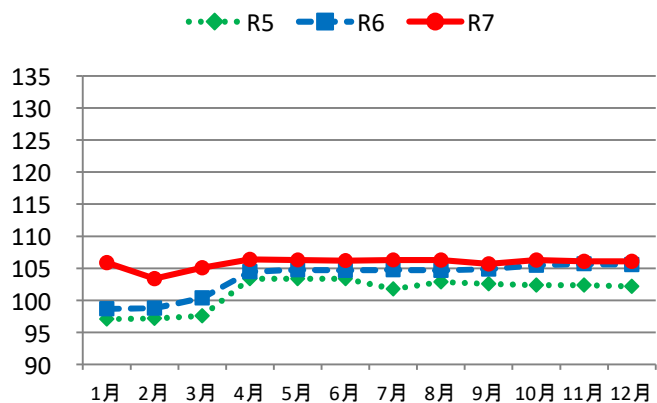
指数 105.8 前年比 +2.2%

諸雑費は年平均で105.8となり、前年と比べて2.2%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、すべての品目で上昇した。

中分類	前年比(%)	寄与度(%pt)
他の諸雑費	2.2	0.06
理美容用品	2.6	0.04
身の回り用品	4.5	0.03
理美容サービス	0.9	0.01
たばこ	0.5	0.00

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。



3 令和2年基準消費者物価指数のしくみ

1 指数の性格

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。

2 指数の概要

(1) 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象とする（ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金については、対象から除外する。）。

したがって、直接税や社会保険料などの支出（非消費支出）、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出（貯蓄及び財産購入のための支出）は指数の対象に含めない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れる。

(2) 指数算式

指数算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）とする。

$$I_t = \frac{\sum_{i=1}^n p_{t,i} q_{0,i}}{\sum_{i=1}^n p_{0,i} q_{0,i}} \times 100 = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}}{\sum_{i=1}^n w_{0,i}} \times 100$$

I : 指数
 p : 価格 q : 購入数量
 w : ウェイト (= pq)
 i : 品目
 0 : 基準時 t : 比較時

(3) 指数の基準時及びウェイトの参照年次

指数の基準時及びウェイトの参照年次は、2020年の1年間とする。

なお、ウェイトは、主に家計調査（統計法（平成19年法律第53号。以下同じ。）に基づく基幹統計調査）によって得られた2019年及び2020年の平均1か月の1世帯当たり品目別消費支出金額を用いて作成する。

(4) 指数品目

指数の計算に採用する品目（以下「指数品目」又は単に「品目」という。）は、世帯が購入する多種多様な財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定した 582 品目とする。

(5) 価格

ア 指数品目の価格には、原則として小売物価統計調査（統計法に基づく基幹統計調査）の動向編によって得られた市町村別、品目別の小売価格を用いる。

なお、小売物価統計調査（動向編）の調査市町村（以下「調査市町村」という。）の数は 167 である。

イ 「テレビ」、「ビデオレコーダー」、「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」、「タブレット端末」、「プリンタ」及び「カメラ」の 7 品目については、POS 情報による全国の主要な家電量販店で販売された製品の販売価格を用いる。

ウ 「航空運賃」、「宿泊料」及び「外国パック旅行費」の 3 品目については、ウェブスクレイピングにより収集したネット販売価格を用いる。

(6) 指数の計算

指数の計算は、最初に、比較時価格を基準時価格で除して算出した品目別価格指数を各品目のウェイトで加重平均して最下位類の指数を算出し、次に各最下位類の指数を当該類ウェイトで加重平均して上位類の指数を算出する。同様にして、小分類指数、中分類指数、10 大費目指数、総合指数の順に積み上げる。

全国の指数は、最初に、各調査市町村の品目別価格指数を各調査市町村の品目別ウェイトで加重平均して、全国の品目別価格指数を算出し、次に、全国のウェイトを用いて、上記の方法により順次上位類を計算して総合指数を算出する。

なお、都市階級別、地方別の指数も全国の場合と同じ方法により算出する。

総務省統計局：2020 年基準消費者物価指数の概要より抜粋